

コラム 47ー 満州事変勃発後の各種論評

<満州事変勃発後の 11 月 21 日付けのフランス新聞「ル・タンブ」の報道>

「文明国にして、戦争の際の我々の忠実な同盟国である日本は、世界の東方にあって、野蛮な無政府主義に対して社会的秩序と平和を象徴し、守っている唯一の国である。また、ボルシェヴィズム（共産主義）の血なまぐさい波のいく手をさえぎる力を持っている唯一の国である。その日本は、我々フランス人にとって、我々のインドシナを守る城壁の 1 つとなっている。」

<当時の駐日英国大使・サー・フランシス・リンドレー氏の満州事変についての論評>

「日本人はいかに高圧的だとはいえ、少なくとも中国に対して、そのような身勝手なふるまいは依然、不愉快な結果をもたらすものだ、ということを見せてやったのだ。中国人は大部分が結局は条約上の権利に基づいている日本の立場をたえず弱めようとしてきた。満州における日本の行動は、中国におけるイギリスの権益にきっと有利な作用をおよぼすことだろう。」

<パール判事の満州事変に対する意見書>

次の 3 点を挙げた上で、

- ① 中国大陸での内乱と、その結果、全土を襲った無政府状態
- ② 日貨・日本人に対する大規模な国家的ボイコット運動
- ③ 共産主義の脅威に対する日本側の懸念

「本官は、当時満州に存在していた事実ならびに情勢に照らして、さらに、当時存在していた国際法に鑑みて、日本の行動を犯罪的であると非難しようとは思わない。」と結論付けています。

<リットン報告書における、満州事変の経済的背景と心理的背景についての指摘>

- ・ 広大かつ肥沃な地方である満州はわずか 40 年前まで殆ど開発されず、又現在においてさえ人口希薄である。
- ・ 満州は中国ならびに日本の過剰人口問題解決に、漸次重大な役割を演ずるに至った。
- ・ 日本の過剰人口問題は極めて容易ならぬものである。可耕地 1 平方哩あたりの人口は、他の諸国と比較すると、日本の割合は非常に高い。
- ・ 日本の活動がなかったら、満州は多くの人口を誘致し、又これを吸収することはできなかった。しかるに、その後日本人によって、満州の農業、鉱業及び林産資源が開発されると、満州は満州自体のために垂涎されるに至った。
- ・ 満州における日本の権益は、その性質及び課程において、全く諸外国のそれとは異なっていることを認めなければならない。

- 満州の野において戦われた日露戦争の記憶は、日本人の脳裏に深く刻み込まれており、この戦争は、ロシアの侵略の脅威に対して、自衛のために日本は生死を賭して戦ったものである。
- 満州における日本の権益は、その源を日露戦争の10年前の日清戦争に発しており、日清戦争は下関において署名された講和条約をもって終わりを告げ、中国はその条約で、遼東半島の主権を日本に割譲したのである。
- 満州における日本の利益の中で、根本的なものは、日本の自衛と国家的生存にとって、同地方の有する戦略的重要性である。